福田安志編『湾岸、アラビア諸国における社会変容と国家・政治』

アジア経済研究所　2007 年

第 1 章

湾岸、アラビア諸国における国家、経済発展、社会変容

福田安志

概要：

湾岸地域における国家体制は、王政、首長制、イスラーム共和国など特異な政体をとることが多い。それらの国家やその政治・経済が特異な存在であることは、イラン、イラク、イエメンなどの国々が WTO(世界貿易機構)の未加盟国になっていることにも示されている。サウジアラビアも 2005 年まで未加盟であった。湾岸地域で特異な国家体制が存在してきた背景には、社会・文化的な要素、歴史的な要素、厳しい国際環境と域外大国の介入などの要因があると考えられる。しかし、そうした特異な国家体制を形成してきた要因は固定的なものではなく、変化していくものであり、その変化は国家体制にも大きな影響を与えることになる。変化をもたらす要因としては石油が重要である。湾岸、アラビア地域ではすべての国家が原油を生産しており、石油は、経済を発展させ社会変容をもたらす原動力として重要な役割を果たしている。経済が石油を中心に動いていることは、サウジアラビアの例からも見て取れる。1970 年代後半の第 1 次オイルブームの時期には、石油収入が急増し、財政支出が大幅に増え、経済に強いインパクトを与えた。経済の急激な発展が起こり、それは、農村の崩壊や都市化を進めるなど、社会にも強い影響を与え社会変容を進め、政治にも大きな影響を与えた。もっとも、石油が経済に与えるインパクトについては、産油量と経済規模の相違により、国ごとに異なっている点に注意が必要である。イエメンは一人当たり産油量が少なく、石油のインパクトが最も少ないと考えられるが、にもかかわらず、イエメンでは他の国よりも一歩先をいく変化が起きている。

キーワード：

国家体制　社会変容　湾岸諸国　イエメン

1. 国家・政治の特異性とその背景

第二次世界大戦が終わったときの湾岸地域とイエメンにおける国家体制は、当時イギリスが支配していた南イエメンを除くすべての国において、君主制であった。イランはパフラヴィー朝の皇帝の統治下にあり、サウジアラビアはサウード家出身の国王の統治下に置かれていた。クウェートやカタルなどの湾岸首長制諸国は、イギリスの支配下にあったとはいえ、その内政は事実上各国の首長の統治に委ねられていた。イエメンではザイド派のハミード・アル・ディーン家の統治が行われ、イラクもオスマン朝の統治を経てアラブの王政の下にあった。

その後、アラブ地域でアラブ民族主義の影響力が強まるなかで、イラクでは 1958 年の軍部のクーデターで王政が倒れ共和制となり、イエメンも同様に 1962 年に軍部のクーデターで共和制となった。イランの帝政は 1979 年のイラン革命で崩壊し、イラン・イスラーム共和国が成立した。イラクの共和制は、ほどなくサッダーム・フセインによる軍事的独裁体制に代わり、イランではホメイニ師を指導者とするシーア派勢力が指導権を確立しイスラーム共和国体制が成立した。

こうした歴史を経て、現在でも、湾岸、アラビア地域では特異な国家体制をとる国が多く、それぞれの国内では政治をめぐり難しい状況が存在している。イランでは最高指導者を頂点とするイスラーム共和国体制の下で政治が行われている。サウジアラビアやクウェートなどから成る GCC 諸国 6 カ国では君主制が続いているが、そこでは、国王や王族が政治の実権を持ち、一方で、国民には政党の結成が認められていないなど、前近代的な国家体制が続いている(表 1 参照)。イラクでは、イラク戦争でサッダーム・フセイン体制が崩壊した後、国家体制の再建が図られたが、現在(2007 年 2 月)に至るも混乱状態が続き、政治は機能していない。

もっとも、本研究会で取り上げた国のひとつであるイエメンは、こうした

流れには必ずしも当てはまらない。1978 年に大統領職についたサーレハ大統領(元陸軍中佐)は、軍の支持をバックにして 30 年近くその権力を維持してきているものの、1990 年のイエメン共和国成立(南・北イエメン統一)以降、民主化を進めている。

これらの湾岸地域の国家が特異な存在であることは、地球規模で経済、政治、文化の相互関係が強まるなかで、つまりグローバル化が進行するなかで、それらの国家と他の地域の国家の交流に困難が存在している現状からも理解される。

例えば、世界規模での貿易促進を担う機関として WTO(世界貿易機構)があるが、その加盟国は 2007 年 1 月現在で 150 カ国に上り、欧米や、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域の大多数の国が加盟している。しかし、湾岸、アラビア地域では未加盟国が多く、イラン、イラク、イエメンが未加盟で、サウジアラビアも 2005 年 12 月になってようやく加盟が認められたのであった。WTO とその前身であるの GATT(関税および貿易に関する一般協定、1948 年発足)の時代も含めて、湾岸、アラビア地域の主要な国家が世界の貿易体制から排除されてきた、あるいは貿易体制に加わらなかった事実は、湾岸、アラビア地域の特異性を示していよう。

イエメンはとりあえず別にして、湾岸地域では特異な国家体制が存在してきたわけであるが、その背景には何があるのだろうか。個々の国家体制の成立と存続の背景にはそれぞれ固有の事情が存在するであろうが、筆者は、地域に共通する要素として、次の 3 つの要素が重要であると考えている。

第 1 は、社会・文化的な要素である。湾岸地域の社会には、そしてイエメンにも、他の地域と比較して、国家統合を妨げる強い社会的な要因が存在している。とりわけ、アラビア半島地域における歴史的、伝統的な社会がそうであったように、部族的、エスニックな要素、あるいは地域性など、社会をより小さな単位に集束させていく力の存在が認められる。

ギブ&ボーエンがオスマン朝期の都市社会について「イスラームは、都市

共同体のレンガを結びつけるセメントの役割を果たしている」旨述べている例を引くまでもなく(H.A.R.Gibb and Harold Bowen 1950, vol.1, part1, [277])、社会が小さな単位にまとまり集団の統合を妨げるような力が存在する社会では、イスラームが、国家統合において横断的・統合的な力となり重要な役割を担うことがある。また同様に、王権、軍事独裁的権力や権威主義的な政治権力が、国家統合の上で一定の有効性を持つことがある。このことが湾岸地域や(歴史的な)イエメンでの国家体制や政治の状況にたいする一つの説明になっていると考えられる。

第 2 は、歴史的な要素である。湾岸、アラビア地域での国家体制は歴史的に形成されてきたものである。王朝の興亡や外的勢力の影響を受けつつ国家体制の特異性が歴史的に形成され、それが現在の国家体制にも受け継がれるか、あるいは、大きな影響を与えているのである。

第 3 には、湾岸、アラビア地域を取り巻いてきた厳しい国際環境の存在と地域への域外大国の介入が挙げられる。近代におけるイギリスやロシアなどのヨーロッパ勢力の進出、第二次世界大戦後の東西冷戦の波及などの、地域をめぐる厳しい国際環境と域外大国の介入は、国家の特異性の形成に影響を与え、また、それが現代へと受け継がれてくることに大きな役割を果たしてきた。

例えば、クウェートやカタルなどの湾岸の弱小首長国が、イラクなどの脅威をはねのけて、現代まで生き延びることができたことは、歴史的にイギリスがそれらの首長制諸国を保護してきたことを抜きにしては考えらない。また、かつて、イラン・イラク戦争に際し、アメリカ、ロシア、フランスなどがそれぞれの国家的思惑によりイラクのサッダーム・フセイン政権を支持・支援し、そのことがフセイン独裁政権の存続を許す環境を作り出したことも一つの例として挙げられよう。このように、地域をめぐる厳しい国際環境や域外大国の介入が、国家体制に影響を与え、特異性を持った国家の存続に道を開いたのである。

以上の点が、湾岸地域で特異な国家体制が作られ、現在まで続いていることの背景にあると考えられる。

2. 石油と経済発展、社会変容

湾岸、アラビア地域における国家体制の特異性が、社会・文化的要因や歴史、あるいは厳しい国際環境や域外大国の介入を主な要因として形成されてきたとすれば、その状況は固定的ではありえない。社会・文化的要因や国際環境は絶対的、固定的なものではなく変化するものであり、その変化によって、その特異な国家体制も影響を受けるはずだからである。

例えば、部族的、エスニックな要素、あるいは地域性などは固定されたものではなく、経済や社会の変化に応じ変容していくものであり、国際環境も日々変化している。イスラームの教義自体は不変かもしれないが、社会が変わることで、イスラームと社会との関係も変化していこう。

本書のベースになった「湾岸・アラビア産油国における社会変容とその政治システムへの影響」研究会のタイトルからも見て取れるように、本研究会の関心は、上述の要素のうち、社会に注目し、その変容の国家体制への影響を検討し、起こりつつある政治システムの変化に含意されているものを読み解こうとすることにある。

湾岸、アラビア地域での社会の変化とその政治システムへの影響を検討する際、大部分の国に関しては、石油が重要なキーワードとなる。国によって石油への依存度は大きく異なっているものの、石油が政治、経済、社会で重要な役割を果たしている点で共通項が存在しているからである。そこでは、石油は「レンティア国家論」に代表されるように統治権の強化と安定をもたらす重要なツールとして用いられ、また一方で、経済を発展させ社会変容をもたらす原動力ともなっている。

サウジアラビアを例にとって、石油と経済との関係を示そう。サウジアラ

ビアの経済は、石油収入が作り出す資金の流れを主要な軸として動いている。石油産業は外貨を稼ぐ輸出型産業であり、このため、原油の輸出基地、精製工場、石油化学プラントなどの石油関連の施設は、その大部分は、ペルシャ湾岸と紅海岸の臨海地域に立地している。海外への原油・石油製品の販売によって得られた石油収入は、まず財政収入として国庫に入る。政府は、その資金を開発経費(インフラの建設など)と経常経費(その多くは公務員へ支払われる給与と各種の補助金)として支出し、その政府の財政支出が、商業を賑わし建設業への仕事を生み出すなど、国内経済を動かすエンジンの役割を果たしてきた(図 1 参照)。

財政収入における石油収入の割合は原油価格と輸出量の変化により年ごとに異なっているが、2005 年の決算で見てみると、歳入に占める石油収入は 5045 億リヤル(1347 億ドル) で、歳入(5643 億リヤル=1507 億ドル)の実に 89.4%を占めている(SAMA [2006:375])。2006 年決算の詳細はまだ発表になっていないが、2006 年は原油価格が上がり石油収入が増えたことから、歳入に占める石油収入の割合は 90%を超えているものと推定される。

多額の石油収入を得て財政支出も相当の規模になっている。決算で見てみると、2005 年の歳出は 3464 億リヤル(925.2 億ドル)で、2006 年は 3900 億リヤル(1041.4 億ドル)[1]となっている。

サウジアラビアではその財政支出が国内経済を動かす大きな柱となっている。国内経済のなかで財政支出の占める割合を GDP の構成比率で見てみると、2005 年の GDP に占める政府消費の割合は 23.1%を占めている。表 2 にも示したように、それは他の国(エジプト、トルコ、タイ)と比較して 2 倍前後で高い割合となっている。一方で、GDP で民間部門が占める割合は、他の 3 カ国と比較して非常に低くなっている。そのことからは、サウジアラビアの経済が財政支出を中心に動いていること、つまり石油収入を中心にしていることが了解されよう。それは、サウジアラビアをはじめとした GCC 産油国の経済の特徴でもある。

石油が経済の中心になっているのは、産業別の GDP 構成からも見て取れる。2005 年では、石油は GDP 全体の 28.3%を占めている(表 3) (SAMA [2006:33])。1991－99 年の平均では約 35%であった。2005 年についての表 3 では、製造業の(その他)に石油化学が含まれており、石油関連部門全体として、石油・ガス、石油精製、石油化学を合計すると、それは GDP の 30 数パーセント前後を占めることになる。つまり、GDP の 3 分の 1 は石油関連部門で占められているのである。

石油収入は経済を発展させ、その過程で農村の解体を促進し都市化を進展させるなど、サウジアラビアの社会に大きな変化をもたらした。1973 年にはオイルショックが起こり、原油価格が高騰し石油収入が急増し、急激に増えた財政支出がテコとなり、経済の急速な発展と社会の激変をもたらしたのであった。原油価格は 2004 年以降、高騰局面に入っており、石油収入の急増を背景に経済が活性化し、湾岸地域では第 2 次オイルブームが起きている。第 1 次オイルブームのときも、第 2 次オイルブームのときも、サウジアラビアの石油収入は 3 倍前後に急増している(グラフ 1 参照)。財政中心に動いているサウジアラビアの経済では、財政支出の大幅な増加は経済へ強いインパクトを与え、経済の変化は社会変容をさらに進めよう。

1973 年の第 1 次オイルショック後の 70 年代後半のオイルブームは、湾岸地域の経済を発展させ、地域の社会にも大きな影響を与えた。1979 年に起きたイラン革命や、同年末にサウジアラビアのメッカで発生した武装反乱事件は、オイルブームの必然的帰結であろう。オイルブームのなかで生まれた社会の軋みのなかから、それらが現れたと考えられるからである。現在の第 2 次オイルブームは、どのような政治的帰結をもたらすのであろうか、本研究会での調査・研究を通し考察したい。

本節では、主に、石油・石油経済と社会変容の関係を中心にして述べてきた。しかし、石油が経済と社会に与える作用は国によって大きく異なる。原油の生産量と経済の規模が、国ごとにそれぞれ異なるからである。このこと

を理解するための 1 つの方策として自国民人口 1 人当たりの産油量(日量、2006 年)を計算してみると、例えば、クウェートでは 1 人当たり 2 万 5000b/d となり、サウジアラビアでは 5300b/d で、イランでは 570 b/d あり、最も少ないイエメンでは 200 b/d となっている。クウェートとイエメンでは 200 倍以上の開きがある。湾岸、アラビア地域では、石油が経済と社会に大きな影響を与えていることは確かなことであるが、この産油量の差は、石油が経済と社会に与える影響には大きな差があることを示している。

このこととの関係で、検討に最も注意を要する国はイエメンである。イエメンはアラビア半島で最も部族社会の色彩の強い国である。しかも、経済や社会を変化させる石油収入が少なく、経済や社会の変化は、その他の国々と比較すると、緩慢である。筆者の仮説に基づけば、イエメンではターリバーン型のイスラーム国家や、あるいはサッダーム・フセイン的な軍事独裁体制が成立しても不思議はないであろう。しかし、実際にそこで行われていることは、民主化を目指した政治改革であり、それは他の湾岸諸国の先を行くものである。

イエメンについての突っ込んだ検討は 2007 年度に始まる 2 年目の研究会に委ねられるが、湾岸、アラビア地域における社会変容と政治システムの関係を解き明かすカギはイエメンにあるのかもしれない。

【文献リスト】

H.A.R.Gibb and Harold Bowen 1950, *Islamic Society and the West*, vol. 1 & 2, Oxford University Press.

SAMA(Saudi Arabian Monetary Agency) [2006], *Annual Report 42*, Riyadh.

注

[1] 2006 年決算は新聞報道による仮の値である。

表１　GCC 諸国の民主化の度合い

	サウジアラビア	クウェート	バハレーン	カタル	アラブ首長国連邦	オマーン
憲法	統治基本法(1992 年発布)で「コーランとスンナが憲法」と規定	憲法(1962 年発布)	旧憲法は 1973 年制定 新憲法(2002 年２月制定)	憲法(2005 年６月発効)	憲法(1996 年発効)	国家基本法(1996 年発布)
行政権の保有	国王(首相を兼務)。	首相。首長が首相を任免しサバーハ首長の影響力が強い。	国王が首相を任免。国王が行政の中心、ハリーファ首相も大きな影響力	首長が強い権限。首長が首相と大臣を任免	連邦最高評議会が大統領、首相、大臣を任命。アブダビ首長の発言力強し	国王。国王が首相、国防、財務、外務大臣を兼ねる
議会	諮問評議会(シューラー評議会)	国民議会	議会(2 院制)	議会準備中(現在は諮問評議会)	議会なし。首長で構成の連邦最高評議会。その下に連邦評議会(定数 40)。	諮問評議会(2 院制)
議会選挙	なし　(2005 年 2－4 月に地方評議会の選挙)	選挙	選挙	選挙を予定	2006 年 12 月に連邦評議会の半数を選ぶ選挙。有権者は各首長が選ぶ。	選挙
議会立法権	なし	あり	あり	あり(予定)	連邦評議会は立法権を持たず。	なし
女性立候補権	なし。2005 年 11 月にジェッダ商工会議所の選挙で女性理事が誕生。	あり(2005 年 5 月に議会で承認)	あり	あり	(連邦評議会の選挙では、あり)	あり
女性投票権	なし	あり(2005 年 5 月に議会で承認)	あり	あり	(連邦評議会の選挙では、あり)	あり
女性－その他	女性の自動車運転の禁止など	2005 年 6 月に初めての女性大臣	2005 年 6 月に初めての女性大臣	2003 年 5 月に、GCC 諸国で初めて女性大臣が任命された		2004 年に初めて女性が大臣に任命された
政党	禁止	禁止(議会内に政治ブロックが存在)	政党的な存在(NGO として位置づけ)	禁止(新憲法で政党は認められず。新議会でブロック形成の可能性あり)	禁止	禁止
言論の自由	なし	ある程度あり	ある程度あり	少しあり	少ない	なし

(作成：福田安志)

表 2　GDP に占める政府消費と民間消費の割合(%)(2005 年)

	サウジアラビア	エジプト	トルコ	タイ
政府消費	23.1	13.0	13.1	11.8
民間消費	26.3	71.0	67.4	56.9

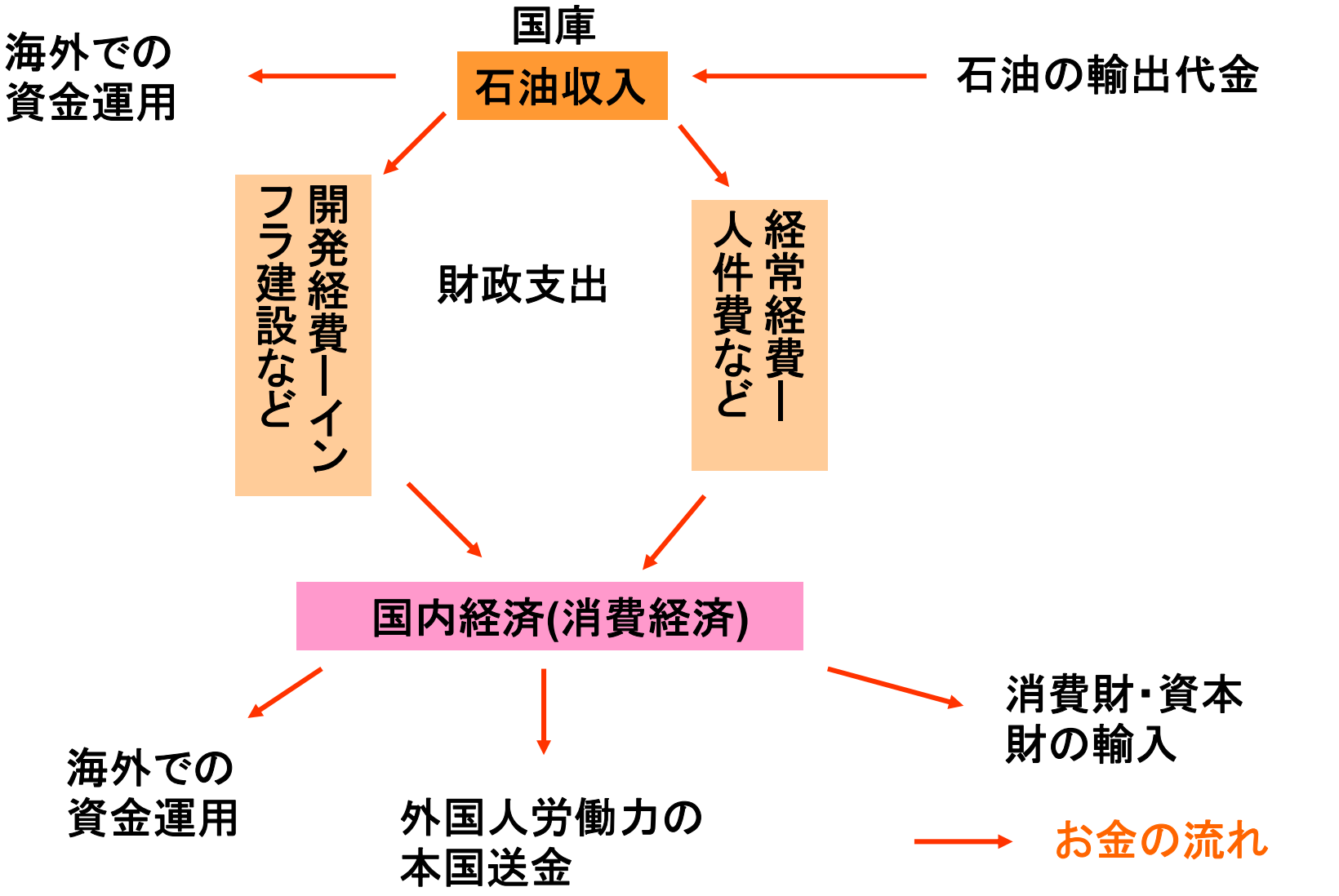
出典：EIU Country Report, Saudi Arabia, Egypt, Turkey, Thailand.

表 3　産業別に見た GDP の構成(2005 年)

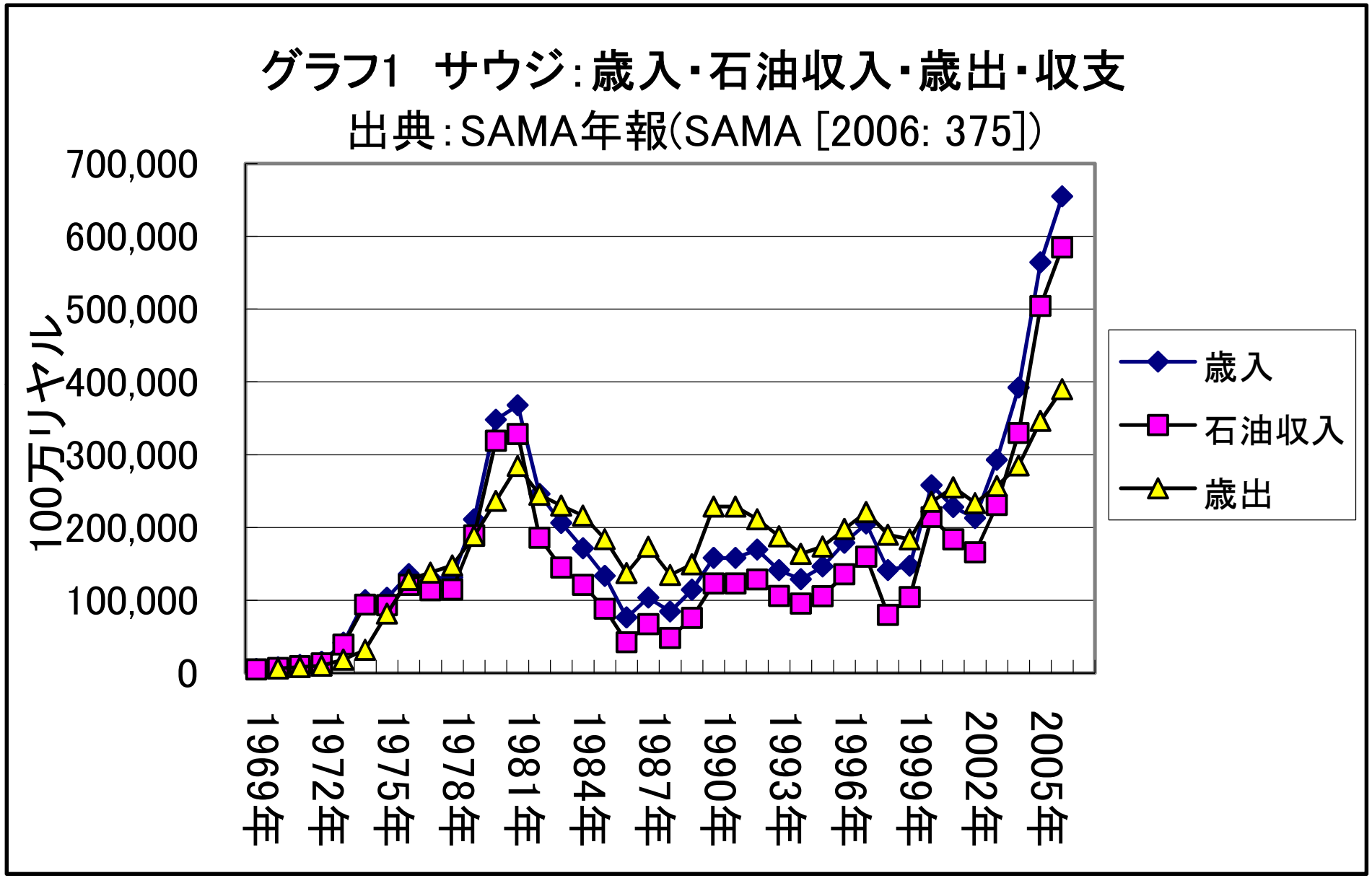
部門	GDP に占める割合(%)
石油・ガス	28.3
製造業(石油精製を含む) (石油精製) (その他)	11.3 (2.9) (8.4)
建設業	6.7
卸売・小売、ホテル・レストラン	7.8
運輸、通信、倉庫	5.4
金融・保険・不動産など	12.3
その他	3.7
合計	100

出典：Annual Report, 2006, SAMA、より筆者作成。

図1　石油経済の構造



作成：福田安志


グラフ1　サウジ：歳入・石油収入・歳出・収支
出典：SAMA年報(SAMA [2006: 375])
100万リヤル
700,000
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
1969年
1972年
1975年
1978年
1981年
1984年
1987年
1990年
1993年
1996年
1999年
2002年
2005年
歳入
石油収入
歳出